

農業経営基盤強化促進法における 地域計画策定業務などの支援（自治体向け）

自治体の農地行政の推進を支援



こんな「お困りごと」や「実現したいこと」はありませんか？

- 地域計画策定における協議の場の運営や、目標地図の作成に対応できる職員が不足している
- 複数地区の地域計画策定を効率的に進めたい
- 農地所有者や耕作者に対する利用状況調査の実施を円滑に進めたい
- 不明所有者調査や相続人の特定、遠隔地権者対応に取り組みたい



東京電力グループからのご提案

用地・対人関係に係る業務で培った実績を活かし、
地域計画策定業務の推進を支援いたします。

- 地域計画の策定支援
 - ・ 意向調査、協議の場の運営、目標地図の作成および地域計画策定。
- 各種調査
 - ・ 農地台帳に関する利用状況調査の実施・集約など。
- 農地行政推進のためのさまざまな課題への対応
 - ・ 不明所有者調査、相続人の特定および遠隔地権者・耕作放棄地所有者との面談対応など。

セールスポイント

- 地域とのつながり
 - ・ 電力設備に関わる用地取得から管理にいたるまでの地域対応・所有者折衝の豊富な経験・ノウハウにより、調査・問い合わせ対応から所有者などへの働きかけまで対応が可能です。
 - ・ 社会的認知度、地域・地権者さまとの信頼関係を構築しているため、安心してサポートをお任せください。
- 所有者への働きかけ支援
 - ・ 面談による働きかけにより、耕作放棄地などの解消をサポートいたします。
- 対応力
 - ・ 業務受注地域外にお住まいの方に対する対面業務が必要となる場合、東京電力サービスエリア内（東京都、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県）を中心に、業務実施体制の構築が可能です。
 - ・ 所有者居住地の近隣支社が対応することで、効率的かつ円滑な業務推進が可能です。

詳細情報

- 価格帯** ご相談内容に応じて、別途お見積もりをさせていただきます。
- 標準工期（納期）** ご相談内容に応じて、別途お見積もりをさせていただきます。

サービス 区域	栃木	群馬	茨城	埼玉	千葉	東京			神奈川	山梨	静岡		福島		長野		新潟		日本 全国	海外	
						23区	多摩	島嶼 地域			富士川 以東	全域	猪苗代	浜通り	全域	松本	全域	信濃川			全域
	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	—	—	○	○	○	—	—	—

商品・サービスのイメージ



採用事例

主な納入先

- 東京都（1自治体）、埼玉県（4自治体）の自治体さまに採用いただいております。

MEMO

地域計画策定業務などの支援
（自治体向け）
に関するお問い合わせはこちら



商材に関する詳しいご紹介やご質問はこちら

東電用地株式会社

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里2-25-1
ステーションガーデンタワー5階

開発企画部

TEL:0120-983-705 FAX:03-3891-7320

法人向け

おすすめ
したい
お客さま



自治体・官公庁



警察



消防



学校・教育委員会



電気・ガス



工場



情報通信



ホテル



建設



病院・福祉



運輸・倉庫



マスコミ



金融・証券



不動産



流通・販売



娯楽場



外食



農林・水産



一般家庭

★
その他